

『日韓労働者交流 26 周年 ・ 民主労総全北本部-日韓民主労働者連帯 21 周年』

日韓労働者共同宣言文

前文

日韓労働者交流は、1989 年亜細亜スワニー資本の一方的な閉業と資本撤収に抗議し、日本遠征闘争を展開した亜細亜スワニー労働者と日本労働者の連帯闘争が始まりとなった。1991 年日本労働者の初訪韓以後、両国労働者間の交流は 27 年続いている。1996 年民主労総全北本部の発足以後始まった民主労総全北本部-日韓民主労働者連帯の交流は、22 年を迎えている。

過去 21 年間の交流で日韓の労働者は、様々な両国の争点をテーマに選定して論議し、論議のテーマは米軍基地及び平和、環境、エネルギー、社会公共性、貧困、労働運動の展望、非正規職、複数労組、派遣法、最低賃金、労働法改悪、革新政治の課題等、膨大な領域をまとめている。また日本労働者は毎年 2 回訪問するたびに、韓国挺身隊問題対策協議会が主催する水曜集会に参加し、日本軍「慰安婦」問題等、日韓間の歴史懸案の解決にも積極的に努力して来た。

去る 2014 年の定期交流時には、毎年日韓の労働者が闘争課題を選定しそのために闘うという内容の宣言文を発表する事にし、2015 年の平等・平和宣言に引き続き、2016 年には日韓労働者交流 20 周年を迎えて、労働基本権の強化及び労働者差別撤廃、東北アジアの軍事対決止揚及び平和の定着、核兵器廃棄と核中心のエネルギー政策転換、「慰安婦」合意の無効及び日本政府の誠意ある謝罪に基づいた再交渉、歴史歪曲等の右傾化対処及び歴史の正しい確立など 5 大課題を選定し、闘いを宣言した。

2017 年、日韓労働者交流 22 年を迎えて両国労働者は、去る 2016 年 11 月 10 日の 1 次準備討論と 2 月 17 日の懇談会を土台に宣言文を起草し、両国においてそれぞれ討論を経た後、最終討論を経て宣言文を完成し、これを日韓労働者の名において発表するものである。

世界のすべての労働者・民衆は 誰もが普遍的な人権を享受し平和に暮らす権利がある。

1. 全世界的に急速に広がっている右傾化の流れに積極的に対応し、東北アジア内の戦争危機の高揚に反対し、平和を定着するために努力する。

○ 全世界的に「保護貿易主義」、「排他的民族主義」がはびこり、国内では国家の利益という美名の下、労働者・民衆の権利を縮小し民主主義を弱め、移住民に対する差別と排他的意識の深化をあおり、対外的には国家競争の激化による戦争危機の強まりを増すファシズム的傾向の強化につながっている。

○ パク・グネ反逆勢力と米国政府は、第19代大統領選挙期間に欺満的にサード(THAAD)を配置した。これは、中国、ロシア、北朝鮮、日本の武装化を刺激し、戦争の危険を高めており、安保不安を増大させている。

○ 安倍首相は5月3日の憲法記念日に日本国憲法9条に自衛軍の加筆を盛り込む独自の改憲案を公表、2020年五輪開催の年までに改憲実現をすると公言し、日本帝国主義時代の治安維持法の復活を想起させる「共謀罪」創設法案を今国会で成立させようと躍起になっている。また、右傾化教科書及び少女像、日本軍「慰安婦」問題等を話題に浮上させ民族主義を強化しており、戦争遂行が可能な国家への歩みを速めている。ほか、米トランプ政権が行ったシリア攻撃に関し支持をいち早く表明するなど、好戦的な政治姿勢を隠そうとはしていない。また、沖縄県民の民心を踏みにじる辺野古基地や高江のヘリパッド建設などの蛮行を続けている。

○ 両国の労働者は米軍基地問題解決という共同の課題を持っている。米軍の駐屯により起こった戦争危機の増大と米軍犯罪、住民生活の破壊、環境問題、経済的損失など多くの問題が発生している。

○ 韓国と日本の労働者は、ファシズムと戦争危機に抗し、民主主義と平和を守るための努力を持続することを宣言する。

2. 各種の労働改悪と労働人権侵害に抗し、最低賃金引き上げ、非正規職撤廃、労働者の権利強化のために努力する。

○ 経済危機を克服しようとする資本主義国政府の対策は、財閥と少数大企業及び富裕層に

のみ集中され、労働者らは経済危機の責任を丸ごと被らされたまま、雇用不安と労働改悪に耐えている。

○ パク・グネ政権の労働改悪に抗した民主労総の闘いは、大衆的ロウソク抗争を触発させ、遂にパク・グネ政権を沈没させた。民主労総は、民主主義を暮らしと職場に拡大しようと、最低賃金1万ウォン・非正規職撤廃・すべての労働者の労組活動の権利保障・労働法全面改正闘争を通じて、財閥体制解消と社会の二極化解決、労働積弊清算社会への飛躍を計画している。

○ 日本では安倍政権が経済政策の失敗を覆い隠すため、「働き方改革」と称する労働政策を打ち出した。これは「同一労働、同一賃金」という衣をまとっているが、労使合意時に「過労死ライン」を超える水準の年720時間まで時間外労働を認めるなど、深刻な労働改悪である。

○ 韓国と日本の労働者は、労働者の労働基本権と、これを通し労働が尊重される社会を建設するための努力を展開することを宣言する。

3. 労働者・民衆の普遍的人権強化のための社会公共性及び社会安全網強化のために努力する。

○ 新自由主義政策は、すべての労働者の普遍的人権の基盤である社会公共性と社会安全網を解体した。これは民営化と私有化、規制撤廃という名で実行され、すべての労働者・民衆の生存と安全の脅威、公共性の後退、企業の社会的費用の縮小及び個別費用の転嫁として現われた。

○ 韓国と日本の労働者は連帯勢力と共に、新自由主義政策がもたらした富の偏在を是正し、公正な分配のための政策実現に努力する。そして、すべての労働者・民衆の社会公共性及び社会安全網強化のために努力することを宣言する。

4. 「すべての労働者は一つだ」という社会的意識を強化し、移住労働者と在日韓国人の差別撤廃のために努力する。

○ 全世界的右傾化とファシズム傾向の強まり、経済危機による雇用不安は、排他的民族主義を強化し、移住労働者及び移住民に対する差別と排除傾向の深化として現われている。韓国では不法な労働搾取傾向が深まっており、自国労働者による移住労働者弾圧まで繰り広げられている。日本では相変わらず在日韓国人に対する差別と極右勢力による煽動が持続

している。

○ 韓国と日本の労働者は、移住労働者及び移住民の平等の権利を擁護し、差別を撤廃するために努力することを宣言する。

5. 日韓の日本軍「慰安婦」合意等、両国間の望ましい過去史清算解決と歴史歪曲等に対して共同対応する。

○ 被害者の同意なしに一方的に締結された日・韓政府の日本軍「慰安婦」合意、歴史歪曲、靖国神社参拝等、日本帝国主義の侵略による過去史清算の望ましい方向と逆行する事件に対し、日本政府の誠意ある謝罪が問題解決の第一歩であることを認めさせるよう努力せねばならない。また、両国で同時に進行している未来世代への歴史歪曲の試み、特に日本において進められている「教育勅語」を復権させようとする動きと教育の反動化に毅然と対峙しなければならない。

○ 韓国と日本の労働者は、正しい過去史清算と未来世代への歴史歪曲の試みに対し、バランスある歴史観及び相互互惠と東アジア地域における軍事的な緊張が解消され 平和的な安定がもたらされるよう努力することを宣言する。

今日は、光州民衆抗争 37 周年です。また今年は、87 年 6 月民衆抗争と労働者大闘争 30 周年です。日韓労働者は、労働者の権利と民主主義のため奮起した労働者・民衆の精神を受け継ぎ、27 年間続いた相互信頼と尊重を基盤とした連帯意識を基に、上記の課題を実現するための共同の努力を続けることを厳肅に宣言します。

2017 年 5 月 18 日

日韓民主労働者連帯・民主労総全北本部